慶應義塾大学学術情報リポジトリ
Keio Associated Repository of Academic resouces

Title	日中戦争時期、福建省における戦時総動員と地域社会
Sub Title	Wartime mobilization and local society in Fujian province China in the second Sino-Japanese war
Author	山本, 真(Yamamoto, Shin)
Publisher	三田史学会
Publication year	2015
Jtitle	史学 (The historical science). Vol.84, No.1/2/3/4 (2015. 4) ,p.351(351)- 389(389)
JaLC DOI	
Abstract	
Notes	文学部創設125年記念号(第1分冊) 論文 東洋史
Genre	Journal Article
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00100104-20150400-0351

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

日中戦争時期、福建省における戦時総動員と地域社会

山本　真

はじめに

本稿の目的は日中戦争時に福建省で推進された戦時総動員の実態を明らかにするとともに、その下での社会統合の在り方を検討することである。分析の過程においては、いわゆる「総力戦態勢」に関する議論を踏まえつつ、戦時動員により発生した諸問題を、福建固有の地政学的要因や社会構造から考察することに注力したい。

近年、日中戦争や第二次大戦後の内戦、そして朝鮮戦争における戦時総動員の態勢を「総力戦態勢」と呼び、その下での社会統合の様態に注目する研究が進展しつつある〔笹川裕史・奥村哲　二〇〇七：奥村哲編二〇一三：序論〕。その中心的論者である奥村哲は、清末以来、上からの国民国家形成の働きかけが漸次進展していったという見方に対し、社会の再編が急速に進んだのは戦時の「総力戦態勢」下においてであり、この点こそ注目されるべきと強調している〔奥村哲　二〇〇九：一五九－一六二頁〕。また〔笹川裕史　二〇一二〕は、一九三七年からの日中全面戦争を画期として、強引な戦時動員に起因する社会経済の疲弊、動員の不公平な負担に対する民衆の不満こそが国民政府が中国で政権を失った重要要因となったとの見方を打ち出している。これは国民党の失敗を、一九二七年以降の執政の一般的帰結とみるのではなく、日中戦争、そして四〇年代の内戦における戦時動員への対応の失敗とみる見解であろう。

なお奥村・笹川の研究は、国家による統合の対象となる社会の在り方に注目するところに特徴が見られ、日中戦争時期に国民党政府の拠点となった四川省における戦

時態勢下での社会や民衆が実証分析の対象となっている。ただし農村社会認識については、華北において実施された満鉄慣行調査から導き出された非組織性がやや一般化されすぎているのではなかろうか。というのも、広大な領域と莫大な人口を擁する中国では地方ごとに社会構造の偏差も大きい。それゆえ「総力戦態勢」下において非組織的な社会が急速に統合されていったという見解を全中国に当てはめるためには、国民党統治下の他地域や共産党統治区、さらに旧日本占領区の実情を検証していくことが課題として残されたと言えるだろう。こうした研究の潮流のなか、華北太行山の共産党による抗日根拠地を対象とし、日中戦争時期の国民党と共産党の統治の成否を、支配地域の社会・経済条件から比較する視座を打ち出した〔石島紀之　二〇一四：七〇頁〕は啓発的である。

以上の研究動向を踏まえた上で本稿では、筆者がこれまで研究対象としてきた福建省を事例にとりあげ、国民党政府が試みた戦時総動員を地域の社会構造を踏まえて考察していきたい。福建を対象とするのは、①当該地域が血縁（宗族）・地縁（村落）・神縁（宗教）が発展するとともに[1]、同族や地域を背景とした在地武装勢力が存在したことにより、従来一般化されてきた非組織的な社会像を相対化するのに適切な対象地域であると考えるからである。また、②日本軍との最前線に位置し、直接の戦闘による被害に止まらず、海上封鎖により経済が疲弊したという独特の地政学的特徴を重視するという意図もある。

本稿では、以下の手順で福建での戦時総動員の様態とその社会との関係を考察していきたい。まず省政府主席の陳儀が福建省において試みた戦時統制経済の構想を確認する。続いて、戦時の食糧徴発制度（田賦の実物徴収）と食糧統制の理念と実態、およびそれに対する福建社会・福建系華僑からの批判を検討する。その後、陳儀が更迭された後に省主席に就任した劉建緒の下での戦時動員やこれに対する民衆の武装蜂起などの抵抗の実態を、地域社会の文脈から分析する。これにより社会や民衆が戦時動員にいかに対応したのか、戦時における社会統合がどのような様態を見せたのかを解明していきたい。

一　陳儀福建省主席と戦時総動員体制の構築

（一）陳儀について

一九三四年から四一年まで福建省政府主席を務めたの

が陳儀である。[2] 筆者は福建省における戦時動員体制の構築には省主席であった陳儀の構想と指導力が重要な影響を与えたと考えている。そこで以下では陳儀の経歴から説き起こしていきたい。陳は、浙江省紹興府山陰県の出身であり、一九〇二年に日本に留学すると、成城学校（陸軍士官学校への予備校）を経て、陸軍士官学校の五期砲兵科で学び、一九〇七年に卒業した軍人である。中国へ帰国した後は、辛亥革命に参加、浙江省都督府軍政司長に任官し、一九一七年には再度日本に留学、陸軍大学校で学び、一九二〇年に帰国している。日本陸軍の高級軍人を育成した陸軍大学校で学んだ外国人留学生は少数であり、陳の在籍記録は日本の国立公文書館所蔵文書によって確認できる。[3]

陳儀が日本の陸軍大学校に留学したのはヨーロッパにおいて所謂総力戦が行われた第一次世界大戦の末期であった。当時陸軍大学校の正規の課程には総力戦に関わる科目は設置されていなかった。しかし、第一次世界大戦を経て、陸軍内でも総力戦に対する関心が高まっており、これに関係する報告が『偕行社記事』や『臨時調査委員会月報』において配布されていた。例えば、一九一八年一二月に発行された『交戦諸国の陸軍に就いて』には「国家総動員ノ概説」との項目が含まれた。また陸軍省兵器局は第一次大戦に出現した数々の近代兵器、使用弾薬量の膨大さと、それを補給する軍需工業の確立という視点から総力戦の研究に関心を払っていた〔纐纈厚 二〇一七：二七－二九頁、四一－五二頁〕。管見の限りでは、陳儀がこうした報告を研究していた明確な証拠を発見することはできない。しかし陸軍大学に留学していた時期を踏まえれば、陳が総力戦の思想に触れる機会を有していたと考えるのが自然であろう。

南京国民政府成立後、陳儀はヨーロッパ方面の軍需工場視察に参加し、同じく日本陸軍への留学経験を持つ蔣介石[4]によって軍政部兵工署署長、軍政部次長へと抜擢された。この期間、蔣はドイツから武器と顧問を迎え入れることを重視しており、陳儀も国防と関連産業の近代化に深く関与した〔田嶋信雄 二〇一三：四、三二、二三一頁〕。このように陳儀の陸軍大学校留学やドイツとの交流、軍政部長としての経験は福建省での陳が行った戦時体制構築及びそのための人事配置に影響を与えたと考えられる。

（二）陳儀による経済専門官僚の抜擢

次に、陳儀の部下として戦時統制経済の構築に協力した専門官僚について考察を加える。戦時の福建省政にあって辣腕を奮った人物としては徐学禹（一九〇三－一九八四）が注目される。徐は陳と同じく浙江省紹興人であり、ドイツのベルリン工科大学電気科を卒業後、シーメンス電器工廠のエンジニアとなった。その後、国民政府交通部技正兼上海電話局局長、浙江省公路局局長を経て、一九三八年一月に陳儀によって福建省政府建設庁長に抜擢された。しかし浙江省公路局局長時代の汚職が問題となり公職からの追放が告知されると、一九三八年末には建設庁長を辞任し、後任に厳家淦を推薦した。その後も省政府の顧問として陳儀から強い信任を受け続け、一九三九年八月には同じくドイツ留学組として陳儀の下で財政庁長を務めていた張果為[5]を排斥し、厳家淦を財政庁長の職に就けることに成功した。

陳儀の下で財政庁長に就任し、在任中に田賦の実物徴収制度の確立及び食糧管理政策を実務上から指導したのが厳家淦であった。厳は経済官僚として栄達し、最後には台湾で中華民国総統にまで上り詰めた人物である。厳は一九〇五年に江蘇省呉県木涜に生まれ、一九一六年に蘇州桃塢中学に入学、後に東呉大学付属中で学んだ。なお桃塢中学、東呉大学付属中はともにキリスト教系の学校である。中学卒業後、上海の聖約翰大学（セントヨハネ）に入学、化学と数学を専門とし、一九二六年に卒業した。聖約翰大学は一八七九年に米国聖公会により設立され、英語での教育を重視した教会系大学であり、その教育により厳家淦は流暢な英語を話すことができた。なお大学の同窓には国民政府の重鎮宋子文の弟である宋子良がおり、宋子文自身も聖約翰大学出身であった。卒業後はドイツの会社である Kunst& Albers で職を得た。また同社は鉄鋼や軍需産業に関わる Schneider 社の代理店でもあった。厳家淦は宋子文の紹介により政府官僚と関係を築き、後に宋の推薦で一九三一年からは京滬、滬杭甬鉄路管理局材料処処長となり〔薛利華・陸渭民　一九九五：七一－七三頁〕、その後徐学禹の推薦により福建省で活躍することとなった。徐と厳は、ともに欧州系企業に勤務していたことや国民政府の公路や鉄路方面の技術系官僚であったところに共通点があり、中国の西洋受容を代表する知識人・官僚であったといえる。そして福建の省営企業の営業成績を改善するために、近代的大企業における任職経験をもつ厳家淦が福建に招聘されたのである〔銭履周　一九八八：一一二頁〕。

このように福建省政府の中核は陳儀により抜擢された専門官僚により構成されていた。さらに陳儀は省政府の一般官僚に関わる人事制度の整備も目指していた〔高埗一九八五：七八－八一〕。しかし上級職の人事について浙江省や江蘇省出身者を抜擢したことが地元福建省人からの強い不満を買うことになってしまった。日本の駐福州領事も、福建土着の人民は陳儀を外来者とみなし、郷里の浙江人を率いて来て省政府の要職を分配していると非難し、所謂福建人民の名義で陳儀に反対する者がいたことを報告している(6)。

（三）福建省における戦時統制経済の導入

日中全面戦争が勃発すると、一九三七年一〇月には、福建省の厦門付近に位置する金門島が日本軍に占領された。一九三八年五月には全省で最も重要な貿易港である厦門が陥落し、泉州及び漳州一帯も戦闘区域となった。重要経済地帯を奪われた省政府の財源は縮小を余儀なくされたが、その一方で、軍事費は不断に増加した。こうした困難に直面するなか、当時財政庁長であった張果為は、公安費については現状を維持したものの、行政、司法、教育・文化、建設などの各種予算や公務員給与を削減する緊縮政策により難局に対処しようとした〔福建財政史編輯委員会編　一九八九：二四六頁〕。張果為は「金門と厦門が陥落し政府が福建省中部内陸の永安に移転したために、税収不足が発生した（中略）目下、税収が不足する原因は、沿海部が最近一カ月絶え間なく爆撃に遭遇し、結果輸出入が停滞しているからである」と述べ(7)、その後、自ら東南アジアに赴き、華僑からの援助を求めたのである〔張果為　一九七〇：六一頁〕。しかし、こうした緊縮財政の方針に真っ向から反対したのが徐学禹であった。徐学禹が提唱した食糧の統制、省営事業の拡大、専売の導入などの統制経済政策、それにともなう財政の拡大という積極政策を陳儀が全面的に支持したことにより、徐は張を追い落とし、自らの派閥に属する厳家淦を財政庁長に、江蘇省呉県人でベルリン工科大学の後輩であった包可永(8)を建設庁長に就任させて、省政に隠然たる勢力を築くことに成功した〔陳覚民　二〇〇二：四五一－四五六頁〕。

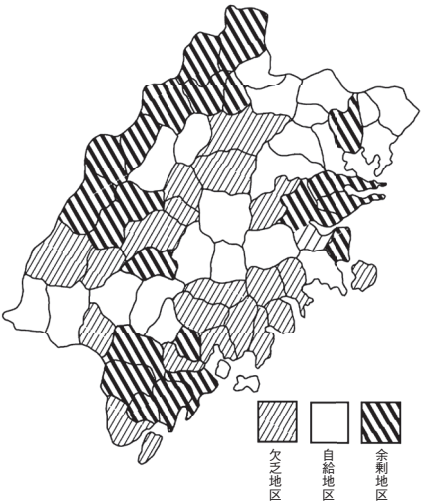
なお、福建における経済統制政策は、省営企業の設立と食糧統制に代表される。前者については、一九三八年春、省貿易公司を成立させ、特産品の外省への販売と外地からの輸入業務を取り扱うとした。次いで、一九三八

年八月には省運輸公司を設立、全省の陸路客運と貨物の運輸業務を統一的に経営することにより、物資の流通を促進することが企図された。さらに一九四〇年七月には省営の企業公司を設立したが、その下には製鉄所、電気機械工場、紡織工場、木器工場（福建北部の木材を利用し家具を製造）及び肥料工場などが含まれた〔褚啓湘一九八六：四二頁〕。なお、戦前、福建省の重要工業は厦門と福州において小規模ではあるが萌芽していた。厦門には石鹸、製糖、缶詰などの工場があり、福州には馬尾の造船工廠、造紙工場、電器公司があった(9)。省企業公司の設立により工業の政府資本化による計画的生産が試みられたのである。さらに一九四〇年には、戦時経済を総合的に計画する福建省経済建設計画委員会を発足させ全面的な戦時統制経済体制の構築を急ぐことになった(10)。

二　日中戦争時期の田賦の実物徴収

（一）日中戦争前期の食糧状況と食糧専売制度

日中戦争開始以前において、福建省の人口は約一千一四三万人、一年間の米の消費量は三千二三六万市担（一六一万八〇〇〇トン）、毎年の不足額は一五四万市担（七万七〇〇〇トン）であり、省外・国外からの輸入により不足を補っていた。その主な食糧欠乏地区は福州、厦門、泉州であったが、一九三八年五月に日本軍が厦門を占領し、海岸線が日本軍に封鎖されると、外米の輸入は困難となった。また福建省西北部の食糧余剰県からの移入も、高い山々に阻まれて容易ではなかった。先ず泉州地区において米不足が表面化した〔李少詠　一九九三：八五頁〕。泉州の商人は「米糧事務所」を組織し、漳州地区の食糧市場である石碼へ赴き、食糧の購入・確保に努めた。彼らは共同して貨物の運輸会社と協定を結び、輸送線の確保に尽力したのである(11)。こうした商人に



【福建省食糧余剰・欠乏図】
典拠：福建省政府秘書処『福建之田糧』1944年。

よる積極的な活動は、泉州への食糧移送には大きな意味をもったが、その一方で、漳州から食糧が流出するという弊害も惹起することとなった〔李少詠　一九九三：八五頁〕。

さらに一九四〇年春には戦闘や徴兵を背景として、民衆が農村から多数逃亡した。これにより漳州、泉州地区では田地の荒廃が深刻化し、食糧価格も高騰した[12]。日本海軍の支那方面艦隊は従来から実施していた中国船舶の航行禁止に加えて、一九四〇年七月に第三国船舶に対しても出入の禁止を宣言し、沿岸部の封鎖を強化した〔防衛庁防衛研修所戦史室　一九七五ａ：一四四頁〕。これは泉州地区における物資運搬を一層困難なものとし、物価のさらなる高騰をもたらした[13]。ただし中国軍側も、食糧の日本軍側への流出やスパイの混入を防ぐため沿海の交通を制限することを企図していたことも看過できない[14]。

なお日中戦争初期にあっては、福建に駐屯していた中央軍の軍糧は現金で購入されていた。ただし価格が高騰しても、食糧購入のための予算は増額されなかったため、不足額の補充は省政府の負担で賄わざるを得なかった。さらに、省保安部隊の軍糧も省政府財政から支出されていた。これは省政府の財政負担となっただけでなく、軍糧の供給が民間への食糧の出回り量を減らし、食糧の恐慌を引き起こす要因ともなった〔李少詠　一九九三：八六頁〕。

戦時に発生した食糧不足に対応すべく、省政府は一九四〇年三月に「各県区糧食余欠供応弁法」を制定した。その内容は、浦城、邵武、建寧、泰寧、寧化、漳浦、南靖、連江など二八の食糧余剰県が、それぞれ福州、永安、沙県、南平、晋江、長汀などの二一の食糧欠乏県市に米を供給するというものであった。しかし余剰食糧に関わる調査・統計が正確ではなく、また政府による購入価格は低すぎ、輸送も困難であった。そのため余剰食糧をもつ各県では省政府の求めた供出量について、それを拒絶するか或いは減量するなどの対応を行った。さらに食糧を自県に留めようとしたことが、流通の地域間封鎖に繋がった。その結果、食糧の運輸と販売は停滞し、市場における需要と供給の不均衡は一層深刻化したのである。こうした食糧市場の状況悪化を受け、九月に省政府は「糧食公沽（専売）制度」を実施した。省政府には「公沽総局」（後に糧食公沽局総管理処と改称）が、各県には公沽局（専売局）が設けられ、食糧の買い上げと供給、そして貯蔵の責任を負った。まず戦時の省都となった永

安と福州において、後には寧化、清流、明渓、大田、浦城、邵武、建陽、崇安、建寧、泰寧、長楽、連江、羅源などの二〇余りの重点食糧生産県と消費県を実施地区とした。食糧を統制物資と規定し、民間での売買を禁止し、民間の余剰食糧は公定価格で専売局が買い入れた。公務員・教員及び都市住民には「計口授糧（配給制度）」を実施し、購入証書に基づき、指定された食糧商店において購入させることにした〔『福建省志　糧食志』：一六頁〕。

以上が陳儀の福建省政府により実施された専売政策の大略である。ただし食糧買い上げ価格が低すぎたこと、運輸システムの不備などが重なり、食糧価格は一層高騰してしまった。福建省政府による専売政策について〔『福建省志　糧食志』：一六頁〕は以下のように評価している。すなわち公沽（専売）政策は実行後すぐに弊害が多発した。専売政策を実行した県では、食糧の自由な流通を禁止し、余剰食糧を強制的に買い上げた。買い上げ価格が市価より三〇％前後も安価であったため農民の損失は大きく、食糧の販売を拒否する者が多かった。公沽局（専売局）は供給源を確保できなかったため、公務員や教員、特に都市部住民に対する食糧配給の意図は画餅に帰した。食糧市場は一層混乱し、人心も浮足立つことになり、怨嗟の声が街に満ちた。

その結果、食糧余剰県であり省北部に位置する福安県でも「一九四一年に全県の備蓄食糧はわずかに二三・五四トンであった。絶対的大多数の家では春節以外ではただ芋飯、粥、雑糧と野菜を食べることができるだけであった」〔『福安市志』：五〇五頁〕との状況に陥ってしまった。また食糧欠乏区である福州や泉州では「貧民で餓死したり、自殺したりするものは指を折っては数えられないほどである。福州大橋から身投げして水死したものは八〇〇人余りにのぼる」〔陳嘉庚　一九四六↓一九九八：三二六頁〕[15]と描写される惨状が出現したのである。

（二）田賦の実物徴収の立案とその意図

引き続き、同時期に実施された田賦（農業税）の実物徴収について論じたい。後に台湾で蔣介石を継いで中華民国総統に就任する厳家淦の福建における業績といえば、第一に田賦の実物徴収が挙げられている〔柳昇東　一九九四：三〇九頁〕。厳自身も田賦の実物徴収についてその政策意図や立案過程にかかわる文章を残しており、以下では長文となるが「福建省田賦改征実物之経過」を抄

訳し引用する。[16]

（民国）二九年（一九四〇年－筆者）春、福建省政府当局は田賦を実物徴収に改める制度を創設し、事態を打開する議論を開始した。半年にわたる検討を経て、二九年の下半期より実物収に制度を改めることにした（中略）。福建省が田賦を実物徴収に改める動機は二つである。一つは食糧の調節であり、二つには納税負担の平均化である。

甲　食糧の調節

福建省は元来食糧が不足する省であり、平時にあっては外国や江西から輸入・移入した米穀に頼って初めて民間の食糧が充足する状況であった。しかし抗戦開始以来、福建沿海は封鎖され、外国米は入ってこなくなり、江西の米穀も年を追うごとに減少した。加えるに、軍米を貯蔵することによって食糧の流通額が減少した。需要と供給のバランスが崩れ、そのため価格が膨張した。商人がこの機会を利用し、食糧の買いだめと売り惜しみを行ったため、民衆心理もパニックに陥った。その結果、生産者は増産しても売りにださず、消費者は穀物を蓄えて飢えを防ぐという現象が発生した。

この時に及んで、政府は食糧を調節し米価を抑えることについて、既に政治経済の多方面からの措置により解決を図っていたが、財政方面においても財政制度を運用することにより食糧問題に介入することが議論された。これにより田賦を実物徴収に改める政策が生まれたのである。その作用について言えば、田賦の貨幣納制度を実物徴収に戻し、年に一二〇万担（六万トン－筆者）以上の穀物を政府が掌握することにより民間の食糧を調整する。全ての需要を満たすことはできなくとも、少なくとも軍の食糧と公務人員の食糧の供給は可能となる。さらに進んで掌握した米穀をもって食糧調節の基本穀物とすることができれば、社会のパニックを抑えることや商人の買いだめ売り惜しみに打撃を加えることが可能となる。農村の余剰食糧を引き出すことができれば流通量が増加し、価格も次第に低下させることができる。

乙　負担の平衡

抗戦を開始して以来、農作物の価格は日々上昇し、農地からの収益もこれに従って増加した。ただし田賦は従来の課税制度の下では、農地からの収益の増

加に比例して増加させることができないだけでなく、却って米価の上昇にともない貨幣換算の価値が本来納めるべき実物の価値に適合しなくなった。そのために、目に見えない形で田賦の収入価値は減少した。これは即ち田賦納税者の負担を軽減することであり、税負担の公平さを崩すことになった。その影響は農民以外の納税者の負担を増加させることになるのであり、それは単に財政上の損失だけに関わる問題ではないのである。

その次に、戦時の軍糧、公務人員、学生の食糧の供給について、政府が食糧をいまだに把握していないために、市場において現金で穀物を購入しなければならない。食糧価格が日増しに高まるに際して財政上の負担は既に重くなっており、将来の事態も予測できなくなっている。ゆえに糧価が変動する際に田賦の貨幣納制度を維持するのは実に納税負担の不公平と財政上の収支の二つに対してともに不利をもたらしているのである。

右に記した政策は、確かに戦時の必要に対して合理的な側面を有していた。すなわち政府による食糧の統制により商人の買いだめや売り惜しみを防止するとともに、軍人や公務人員の食糧を確保することは抗戦を維持するために不可欠な措置であったといえる。加えてインフレによる農産物価格の上昇にもかかわらず、田賦を定額の現金により納入する制度では増加する省政府の財政支出に対応できなくなっていた。それだけでなく、厳は農産物価格の上昇により農民所得が上昇する一方で税負担は軽減していたと認識していた。この認識の根拠は省政府農業改進処による次の資料からも窺われる。

（民国）二八年一二月（一九三九年一二月―筆者）、農民所得の価格上昇は農民の支払うべき価格より急速であり、農民の購買力はこれに従って上昇した。二九年の指数は基点年と比較して二四パーセント上昇し、三〇年六月には既に四一パーセントも上昇した。理論から言えば、今年になって農民の購買力は徐々に強化されており、農村経済も繁栄に向かう傾向があった[17]。

また日中戦争時期も福建から広東にかけての客家地区に残留していた英国長老教会の宣教師も穀物の高騰が生産者である農民に有利な条件を作り出していることを一九三九年に報告している。

交通の遮断により、外部からの食料と物資の供給

は大幅に減少しました。これにともない物価も上昇しました。米や必需品の価格は一〇〇％上昇し、油などの外国製品もいまだ高価なままです。幸運にも我々客家教会の信徒の大部分は自分自身で農作物を生産する農民であり、何であれ販売できる余剰品からはよい代価を得ています。[18]

このように農家が食糧価格の高騰の恩恵を受ける側面が存在する一方で、現金収入を食糧と交換しなければならない都市住民、特に都市雑業層などの下層民の生活は圧迫された。これは先に示した福州における身投げの事例において典型的に現われていよう。

ただし零細経営が多い福建において、農産物価格上昇の恩恵に浴して現金収入を増加させ得たのは農家一般ではなく、族田の小作料からの収益による余剰食糧を多く販売可能であった有力宗族（宗族地主）や個人地主・上層農民に限られたと思われる。自作農は自家消費分を自給できたとしても余剰は少なかったし、自作農・小作農ともに家計の維持は副業からの現金収入に頼っていた。[19]ゆえに上述の厳の農家収入の増加という認識は間違いではないものの、階層ごとの分析が欠如していると言わざるを得ない。さらに課税を強化する場合、富裕層の課税逃れの摘発や負担能力に比例しての累進課税などの実質的な負担の公平化措置がともなわなければ、不公平感からくる下層民衆の不満は解消されなかったであろう。

ここで福建での政策を戦時下の日本での食糧買い上げ政策と比較してみたい。日本政府は食糧の統制を実施、政策的に高価で農家から食糧を買い付け、都市民に対しては配給制度を通じて廉価で販売した。小作農は、小作米を地主ではなく、直接政府に納入し、地主は相対的に不利な価格で政府から現金で地代を受け取るという工夫を行った〔戦後日本の食料・農業・農村編集委員会編二〇〇三：第三章〕。すなわち兵士の供給と食糧生産を担う勤労農民層への優遇は戦争継続に必須の措置と位置づけられていたのである。これと対比した場合、福建省においては、農民への優遇策が不十分なままで、田賦の実物徴収を通じて徴税が強化されてしまった。もちろん筆者の別稿〔山本真　二〇〇八〕でみたように、福建南西部の龍岩県において生産者である耕作農民の権利擁護（自作農創設事業）や合作（協同組合）事業が展開されたことからも政府が農民への配慮を全く忽視していたと断罪するわけにはいかない。しかしこの試みは実験的な範囲にとどまるものであった。後述する徴兵に関する諸

表一　田賦の戦時実物徴収額

	実物徴収（市石）	買い上げと借り上げ	累進での借り上げ	県級の公学糧	合計（市石）
一九四一年	一、二〇四、八四七	――	――	――	一、二〇四、八四七
一九四二年	二、〇三一、三四四	九二六、三八九	――	八六四、二五八	三、八二一、九九一
一九四三年	一、九〇〇、二七五	九三一、七三二	――	九二九、七一四	三、七六一、七二一
一九四四年	一、六九二、三二七	一、一七五、二二六	一六、〇三〇	八二八、一三四	三、七一一、七一七
一九四五年	一、二九一、一一九	八八六、一七〇	一五、五五七	六四五、七一八	二、八三八、五六四
合計	八、一一九、九一二	三、九一九、五一七	三一、五八七	三、一六七、八二四	一五、三三八、八四〇

典拠：福建財政史編輯委員会編『福建財政史』二五六頁。単位＝市石（一〇〇リットル）

問題と相俟って、全省的には社会からの強い不満を解消することはできず、政府への反乱、蜂起が多発する結果となってしまうのである。

では、田賦の実物徴収にともなう農民負担の上昇はどの程度であったか、次に検討したい。別稿〔山本真　二〇〇八〕でも言及した土地調査事業の実施により福建各県の被課税耕地面積は平均して約二倍以上にまで増加した。田賦の実物徴収は土地等級により確定された納税額を時価に照らした実物穀物に換算するものであったが、土地の等級と課税基準が決定されると[20]、課税額も一〇数％から二倍程度にまで上昇することになった[21]。さらに一九四一年には田賦額一元を二斗の穀物に換算していたものを、一九四二年には三斗に換算することにより、税額を実質五〇％増加させた。加えて食糧の借り上げと県級公務人員や教員に配給する食糧の実物徴収が追加されると、政府が農民から徴収した実額は一九四一年の約一二〇万市石が一九四二年には約三八〇万市石にまで上昇したのである（表一参照）。

このように田賦の実物徴収は、軍糧・公糧の確保を目指す戦時措置としては必要かつ有効な政策であった。しかし、結果的に納税者の負担を大幅に増加させたことは否定できない。また実施に際しての技術的不備もあり、

地域社会からの不満が噴出した。戦時にあって民意を政治に反映させるために組織された福建省臨時参議会では、たびたび土地調査の不正確さが指摘されていた。例えば、農業を行っていない林地を耕地として登記したために課税額が数十倍になるだけでなく、穀物を購入しての納税を迫られた事例があるという[22]。また各県からも陳情という形式で不満の声があがってきた。例えば、古田県では土地の課税等級の決定について代表団を派遣し省政府に再調査を求めた〔陳彬　一九八三：三二六－三二九頁〕。戦時期に長楽県の県長を務めた欧陽烈は土地調査の不備について、「地籍人員の技術が低水準であり、また事務能力が劣ること及び官僚主義の気風などにより、土地調査と税額の確定に際して、少なからざる錯誤を生み出した。そのため土地所有者は決定を受け入れることができなかった」〔欧陽烈　二〇〇六：三〇六頁〕と回顧している。

土地調査の完成後も詭寄（自分の所有する土地を他人名義にすること）・飛灑（土地を細分して登記すること）を完全に是正することは困難であった[23]。調査事業後に田地が売買された際、再び過割（名義変更）が行われず、「土地が有れども、課税額無し」との状況が発生したとの報告もある。龍岩県では、田賦を徴収する田糧処職員に偽名での土地登記を委託する場合もあった。また宗族の公産はばらばらの個人名で細かく細分され登記された[24]。これは「大戸」（大規模納税戸）への累進課税を避けることを企図した隠匿と考えられる。加えて田糧処の人員が徴税のため地域に赴いた際に、宗族の大衆と紛争が発生するなど[25]、在地において大宗族が相変わらず威勢を保持し続けていた事例も確認できる。

なお、戦時において民衆の負担が増すなかで、余力のある富裕戸（「大戸」）への累進課税の準備が進められた。これは国民政府財政部・食糧部の方針に基づく措置であり[26]、一九四二年には福建でも「大戸」についての余剰食糧調査[27]が行われている。ただし、全省で所謂「大戸」に認定された戸数は一九四二年一二月の統計では三千五七五戸に止まった。なかでも永春県ではわずかに一戸、武平県では一〇戸、仙游県では一五戸、そして「大戸」がいないと報告されたのは恵安県と東山県であり、その他に一五の県は報告すら行わなかった[28]。土地調査後も所有者登記において名義のごまかしが行われたことは既に指摘したが、富裕者へ負担を多く負わせる措置については、その実効性に限界があったと言わねばならない。国民政

府が土地調査を実施したことにより、従来と比較して高い精度で土地情報を掌握することが可能となったことは間違いない。その意味では、国家権力による地域社会掌握は確かに進展を見せていたといえる。しかし、宗族や有力戸による土地の掌握、納税請負は事実上なおも残存していた。加えて土地調査の技術上の不備や腐敗もあり、納税負担の不公平は抜本的には解決されなかったのである。

（三）省政府に対する社会からの批判と陳儀の更迭

省政府が実施した田賦の実物徴収、食糧の専売（公沽）及び貿易・運輸の統制、そして徴兵の弊害については、日中戦争時期に民意を汲み上げ社会統合を推進する意図で開設された省臨時参議会からも疑問や不満の声があがった〔郭公木　一九九〇：八一－八四頁〕。さらに陳儀とその側近徐学禹に対する批判の急先鋒となったのが、一九四〇年秋に祖国に帰国し郷里を視察したシンガポール華僑の領袖陳嘉庚であった。陳は郷里の厦門で集美師範学校や厦門大学を創設するなどして、福建の振興に尽力していた人物である。日中戦争が勃発すると「南洋華僑籌賑祖国難民大会」を組織し中国全土への支援事業を一層活発化させていた〔中華学術院南洋研究所　一九八三：八九－九一頁〕。

陳による福建視察について、一九四〇年一一月に書かれた『福建省政治現象』[29]を参照し検討する。この文章において陳嘉庚は「徐（学禹―筆者）は上海電政局での汚職により停職処分を受けてから二年未満で陳儀により福建省の建設庁長に任命された。他人に告発されても却って重用され、現在では一人で十二の職務を兼任している。省政府委員の外に省銀行、貿易公司、運輸公司、企業公司において均しく董事長となっている。建設庁や財政庁も彼の支配下にある」と、陳儀側近の徐学禹を激しく批判した。また、徐が影響力をもつ貿易公司の営業について、その食糧統制や貿易統制を徐が利潤追求の道具としていると見なし、以下のように述べている。

貿易公司の最大の営業項目であり最も利益を出しているのは軍米である。例えば福建北部の崇安一県で毎日福州へ三〇〇担（一担は50kg－筆者）を運んでいる。運送のコストは二〇元余りから三〇元であるが、福州では一担七〇～八〇元で売り出している。米穀を生産している県では、軍米を口実に県長に米の徴収と運輸の責任を負わせている。統計では毎月

の利益は数百万元を下らない。貿易公司が民間と利益を争っていることは明らかである。

南洋の商家が使う中国式簿記帳面も二五万冊を模倣して製造している。一冊四元か五元として総額一〇〇万元余りである。私が福州に行ったとき貿易公司の主管者が面会に来てどのようにしてシンガポールでの代理人を探せばよいかを尋ねた。私は、閩南人でこれを生業にしているものは少なくない、政府はこの事業に手を出す必要はないと答えた。その人は言葉を失って退席した[30]。

また、運輸の統制については次のように非難する。

省政府の命令により別に運輸公司を設け全省の運輸を統制した。数十斤の自家用の物資を運ぶのであっても公司に輸送を依頼しなければならない。一機関でもって全省の貨物運輸を独占しようとしている。法制や会社の人事規定の多くが未だ備わらないなか、業務は当然効率的ではない。ゆえに輸送時間がかかり、商業輸送を妨げること一〇倍に止まらない。以前商人が自ら三日で運んでいた行程が現在では二ヶ月でも完了しない。結果として物価の高騰をもたらし、とりわけ米穀の高騰が最も甚だしい。貨物の腐敗や公務人員の汚職に至っては更に述べ尽くせない[31]。

陳嘉庚は、政策の変更を求める電報を矢継ぎ早に陳儀本人に送付しただけでなく、蔣介石や国民政府主席の林森（福州人）に対しても以下の弾劾文を送った。

私が福建に入って二日間で各界の人士が次々と私のところにやって来て次のように訴えました。陳儀は徐学禹に任せて省の貿易、運輸、企業の三公司と財政、建設の両庁を掌握させているが、腐敗し汚職がはびこっています。米穀を廉価で購入し高価で販売し、香港や上海に商社を設けており、田賦は七倍から八倍となり、恨みの声は街に満ち溢れています[32]。

シンガポールに帰還した後の一九四〇年一二月にも、当時国民党中央海外部長としてマレーのペナンを訪問した呉鉄城に面会して陳儀への批判を繰り返した[33]。さらに一九四一年四月の南洋閩僑総会においても、陳儀と徐学禹の福建を害する過酷な政治は実に世界の歴史においてこれまでなかったものであると攻撃した。その上で、厳家淦財政庁長が行長を兼任する福建省銀行に預け入れた華僑の資金を、中央銀行或いは中国銀行に移管すべきであると決議し[34]、福建省政府に圧力をかけ続けたのである。

またそのころ、南中国沿海部の海上封鎖の完遂を期す

日本軍は、一九四一年四月福州に侵攻し当地を占領するに至った〔防衛庁防衛研修所戦史室　一九七五ｂ：三四二頁〕。福建省国民党党支部主任兼福建浙江監察使であった陳肇英は、福州の失陥と陳儀による糧政の失敗を関係づけ、次のように報告している。

政府と民衆の間の隔たりはなお大きなものがあり、官には実のある政治が無く、民には怨む声が多くあります。福州が陥落したことの如きは食糧不足が人心を動揺させたことによります。敵が攻めてきた際に内応が先に起き、ついに敵は少数での偽りの攻撃を行うのみで重点的攻撃の効果を得たのです。[35]

このように、省内外からの批判が積み重なった結果、一九四一年八月に蔣介石は陳儀を更迭するに至った。ただし、陳儀がその後に行政院秘書長に就任したことに鑑みれば、蔣が陳儀を依然として重視していたことは明らかであろう。さらに日本の敗戦後、陳儀が責任者として台湾総督府を接収し、台湾省行政長官公署長官に抜擢されたのは周知の事実である。

四　劉建緒主席下における戦時省政

（一）財政と省営企業の困難

陳儀とともに、その側近の徐学禹も更迭された。ただし財政庁長であった厳家淦は後任の劉建緒[36]省主席の下にあっても財政庁長の職位に留任した。その理由について、当時福建省政府委員を務めた程星齢は「財政庁長官厳家淦はとても精力的であり、業務に熟達しており、暫時は交代させることは適当ではない」〔程星齢　一九八五：一一七頁〕と説明している。統制経済実施の責任追及については主に矛先が陳儀に向けられたことや、戦時にあって田賦の実物徴収は中央政府の最重要施策でもあったことが厳家淦留任の主な理由であろう。

ここからも中央政府からは戦時動員のための措置として田賦実物徴収が必要とされていたことが確認できる。なお日中戦争後半から内戦時期にかけて七年にわたり、福建を統治した劉建緒による省政については程星齢による次の評価が興味深い。

陳と劉の二人は福建省を統治することそれぞれ七年に及んだが、陳儀は多くの事業を起こした。反対に劉は言うべきどのような事業も起こさなかった。これは二人の性格や才能が同じではないというにとどまらず、二人が置かれた環境が異なったからである。劉が省主席であった時期は、既に抗戦の後期であり、

政治は腐敗し、物価は暴騰し、公務・教育人員の待遇は悪く、地方財政も日々悪化していた時である。このように悪劣な状況にあって、省政府の主席として、劉はさらに国民党の各派系と福建各方面の代表人物に対応しなければならなかった。しかも彼は蔣介石の直系ではなく、福建とも元々関係のない人物であった。そうした彼が政治を執ることの困難は推して知るべきである。ただし劉はとにかくやり遂げたのである。執政した七年間、これといった悶着も起こさなかった。彼に対する各方面の印象もどれもさして悪いものはなかった。当時の状況に即して論じれば、これは既に容易なことではなかった。たとえ何もこれといった成績がないといえ、彼にとっては最低限の安定した局面を維持したのである〔程星齢　一九八五：一〇九頁〕。

程は、強引な統制をできるだけ緩和し省政の全面崩壊を防ぎ得たことが既に劉建緒省政府の功績であったと評価している。では、劉建緒による統治の下において、福建省の財政経済や糧政はいかなる状況となったのか、以下で見ていきたい。

戦時における国民政府による財政制度の改革にともない、田賦が中央政府の財源に移管された。これにより一九四二年に省財政は中央財政に統合され、その出先機関となり独自性を失った。陳儀時代に統制経済の大本営であった経済設計画委員会も解散された。省営経済事業は、省財政が中央政府の国家財政に統合された後も省政府により管理されていたが、そこからの収入は全て国庫に納められることになった。

また、太平洋戦争の開始にともない、日本軍が東南アジアや香港を占領し、加えて江西の上饒、浙江の金華などが日本軍の手に落ちると、福建省産品の国内・国外への販路は縮小した。省営貿易公司は大きな打撃を被り、一九四三年には業務の縮小が余議なくされ、貿易、運輸の各公司は省企業公司に併合されることになった。加えて一九四四年に日本軍が湘桂戦役（大陸打通作戦）を発令すると、福建と内陸部の交通も遮断された。福建は孤立状況に陥り、地方特産品の販路は一層狭められ、福建内の各工場は原料不足も相俟って、生産が縮小した。インフレーションによる打撃も深刻であり、省営の経済事業は瀕死の状況に陥ったのである〔福建財政史編輯委員会編　一九八九：二六三－二六四頁〕。さらに太平洋戦争勃発後は東南アジアからの華僑送金も激減していた

〔中共福建省委対私改領導小組弁公室編　一九五九：四・三頁〕。福建省臨時参議会では華僑送金の中断と華僑の家族の苦しみについて以下の議論がなされていた。

太平洋戦争が発生して以来、華僑送金が中断し、漳州と泉州に属する地区における華僑の家族の生活の苦しみは日増しに厳重なものとなった。服毒自殺する者がいることも聞くところである[37]。

華僑送金の中断は当然政府にも大きな打撃となった。こうした事態を受けて、一九四四年度の『省政府施政報告』は、深刻な財政状況やそれに対する省政府の無力、中央への依頼を次のように告白している。

諸予算の執行の情景を見るに、物価が高騰する下で、各項目の行政費用が超過してしまうことは止め難い。しかも本省は中国の東南僻処に位置し、交通は阻害されている。つねに予算の拘束により既に定めた施策をひっくり返さなければならなくなり、その結果小さな失敗に懲りて大切なことを止めることになってしまう。まことに中央政府が改革を進めるのを待つものである[38]。

省政府は非常に悲観的な展望を示していたといえる。

（二）劉建緒時代の糧政

劉建緒の食糧政策については、日中戦争時期に糧食部の福建省派遣専員を務めた徐天胎による次の評価がある。

劉建緒は陳儀の後を継いでから、各方面の反感を緩和し、地方における統治権力を強固なものとするために、統治の初期から中央政府の意思を推戴することを標榜した。併せて過去の経験と実際の状況を参酌し、食糧の絶対管理政策を相対管理に変更した。具体的に言えば、民営を主とし、官営を補助とし、食糧商を登記し、彼らが食糧を調達し販売することを奨励した。食糧商人と原有の食糧組織の力量を利用し政策の不足を補ったのである〔徐天胎編著　二〇〇九：二二五頁〕。

具体的には、劉は次の施策を行った。一九四一年一〇月に省食糧管理局を発足させ、省臨時参議会副議長であった福建省人の林学淵を局長に任命した。そして同年末を期して各県の公沽局（専売局）を一律廃止し、県政府内に糧政科を設置した[39]。省政府に不満をもっていた省臨時参議会の有力者を糧政のトップに据えることにより地元人士との関係を改善したのである。

さらに、食糧の流通にも改変が加えられた。すなわち

県内部においては自由な流通を認める一方、省外への食糧の流出を禁止した。食糧商人の管理については、各県において正当な経営を行っている食糧商人は、中央政府の食糧商人管理規則を順守している限りは一律その存在を認め、買占めと密輸行為を中央が制定した非常時期違反食糧管理治罪暫行条例で取り締まるとした[40]。食糧の調達と販売、そして流通においては地域の実情に明るい現地商人の力を活用することが目指されたと評価できよう。

また、懸案であった軍人、公務人員、教員への食糧配給については、田賦の実物徴収により確保した穀物を県の田賦食糧管理処の下に軍糧組を設立し対処した〔『建甌県志』一九九四：三六〇頁〕。食糧欠乏区と余剰区間での調整には実物徴収で確保された穀物が活用された。これについては一九四四年版『福建省政府施政報告』に説明がある。すなわち、福州、南平、晋江、龍渓、永安などの食糧欠乏県市に対しては、各県からの田賦実物徴収や強制買い上げで得た穀物のなかから運送・販売し民食を調整した。一九四三年の一年において、福州市へは三四万石（一石は一〇〇リットル）が配給され、南平、晋江、龍渓、永安、東山などの食糧欠乏県へは二八万石余りが配給された。その他の各県では田賦で集めた穀物のなかから販売したり、或いは食糧商に調達・販売させたりするなどして調整した。食糧が不足する場合は江西からの救済米も流用された[41]。このように田賦の実物徴収や強制買い上げにより確保された食糧の一部を民食に廻すとともに、各県においては糧商の自由な活動に委ねる方法が採用されたのである。ただし、買占めと売り惜しみの問題を根絶できたわけではなく、これは政府と民衆を悩ます問題であり続けた[42]。

なお、食糧供給の根本策として、穀物の増産も重要な課題であった。省政府には農業改進所が設立され、特に冬季作物（ウラ作）の増産奨励に努力の跡が見られる。

本省は山が多く、食米にはずっと不足が感じられてきた。抗戦の軍が起こって以来、海岸線は敵に封鎖され、民食や軍糧は供給に大きな困難を感じることになった。当局はこれに鑑みて民国二六年から積極的に冬季耕作を奨励した。冬季に休閑している土地を利用し、小麦や大麦などの食用作物を植え食米の不足を補うことを企図した[43]。

〔許道夫　一九八三：四三、四六頁〕によれば、日中戦争前から戦争終了までの期間、福建省における米の種植面積は約一三〇〇万市畝（八六万六七一〇ヘクター

ル）と基本的に変化はない。しかし小麦は一九三七年時点で種植面積三七七万市畝（二五万一三四五ヘクタール）、生産量六二二万市担（三一万一〇〇〇トン）であったものが、一九四五年には七九五万市畝（五三万ヘクタール）、一四〇〇万市担（七〇万トン）にまで増加した。甘藷は一九三七年の種植面積一八二万市畝（一二万一三三九ヘクタール）、生産量二九五〇万市担（一四七万五〇〇〇トン）であったのが、それぞれ三一七万市畝（一九二万三一四三ヘクタール）、三八九〇万市担（一九四万五〇〇〇トン）まで増加した。ともに抗戦時期後半の伸び率が高くなっていることが注目される。

ただし、こうした努力にもかかわらず、食糧供給の逼迫自体は解消されなかった。ひいては、公務人員の食糧ですら配給できる絶対量は限られていた。

一九四一年以降、食糧は緊迫した。副食品や生活用品も手に入れることが難しくなった。貨幣は不断に価値を落とし、県政府財政科は毎月の給与を支払うことに頭を悩ますことになった。というのも当時は給与が県政府の経費支出の大部分を占めていたからである（中略）みなはわずかに毎月固定の数十斤の米で生活した。食べ物だけでも容易ではなく、衣類や薬などは言うまでもなかった〔謝真　二〇〇六：三三四頁〕。

民間の食糧事情にも余裕がなかった。晋江県では一九四二年に県政府が商人に対して登録制度を導入し、買占めを取り締まることを試みたが、実際には統制は形だけにとどまる傾向があり、食糧価格を抑制することは難しかった〔『晋江市志』一九九四：六二七頁〕。

五　戦時動員に関わる困難及びその政治的・社会的背景

（一）民衆への宣伝力の脆弱さ

戦時動員が有効に機能するためには、政府による社会の管理、民衆による協力が必要であった。しかし福建省政府はそうした条件を十分には保持していなかった。まず民衆への宣伝を担当する国民党の組織が脆弱であった。一九三四年において全省で六〇〇〇人に止まった国民党員であったが、その後は党員数を増加させつつ、民衆への宣伝や民衆訓練を試みていた。先ず、全省の高級中学二年生以上二〇〇〇余人に軍事、政治、救護などの訓練を施した。その後、分隊に編成し各県に派遣、抗戦への宣伝・民衆訓練、義捐金の募集と徴集などの工作に従事

させた。また、演劇により政府のスローガンである「抗戦建国」を宣伝する抗戦建国劇団が省党部の管轄となり、一九四二年四月までに四三〇回の公演を行い、さらに県劇団も二四県において設立された[44]。ただし、民衆への宣伝を担う国民党の党員数や党の支部数は脆弱であった。一九四三年までの統計では、党員は二万一八八五人、郷鎮に区党部が設けられ、保に区分部が設けられた。しかし、全省で一一八三あった郷鎮に区党部はわずかに二六〇箇所、一万三〇三四あった保に区分部は一五〇四ヵ所設置されたのみである[45]。国民政府は民衆に戦争への協力を宣伝する「国家総動員」の宣伝を実施したが[46]、これを担当する党の組織は極めて脆弱であったと言わざるをえない。加えて県政府と県党部の連携も悪かった。県政府と県党部は連絡会議を設けていたが県政府側がこれを軽視していたのである。さらに県長や県政府秘書、科長には党籍をもたない者がいたことも連携を妨げる要因であったという[47]。

戦時動員を遂行するためには民衆の自発的な協力を促す宣伝が極めて重要であったが、国民政府はそれを有効に実施するために必要な党の組織力が欠如していた。それゆえ、動員は行政機構である県―郷鎮―保の系統に依拠して実施されたが、〔山本真　二〇〇八〕で指摘したように保長は半公務員化された存在にとどまっていた。その一方で、教育行政を通じての民族意識の浸透については、戦時民衆学校の設立や小学校に民衆教育班（成人教育）を併設することが努力された。戦時民衆学校は小学校が存在するところではそこに併設することとし、成人班と婦女班を主とした。学校では政治、軍事、生産、文化教育が施され、一九三八年九月から半年ずつ二期開催し、学校三九四六か所、就学民衆は合計約四七万人に上ったという。その後は正規の小学校に成人班を設けることで持続的な社会教育が図られた。小学校については一九三七年の四七四一校・生徒数約五〇万人が、一九四五年には五六八〇校・約六一万人と戦時の混乱にもかかわらず校数、生徒数ともに微増していた。小学校付設の成人班では一九四〇年には九九二五クラス約三八万人が、一九四一年には九八〇〇クラス、約三九万人の民衆が学んだとされる〔劉海峰・庄明水　一九九六：四七〇－五〇一頁〕。なお、このような戦時の初等教育や成人教育の財源を確保するために、福建省政府は一九四三年に「福建省各県建立国民教育特種基金弁法」[48]を発布した。これは宗族の族産（学田）や地域の公産を学校経費に充

当させるものであり、伝統的に宗族の族産が多額に上った福建や広東では、有効な措置であったと考えられる[49]。福建南西部連城県の『連城簡報』によれば、基金は一九四三年の夏から秋にかけて設立され、一一月には県下の各郷鎮の国教基金の資産が学田一、六六三畝、稲谷二、七九八斤（一斤は五〇〇グラム）であったという[50]。古田県の事例では、行政村に相当する保の小学校の経費の半分は県政府が、残り半分は教育基金から拠出された。基金は宗族の族産、寺廟の公産、公益事業の備蓄穀物から形成され、各村、宗族、房の負担額は県教育科の係官と地域の紳士により相談され割り振られたという。また、基金の管理権も在地紳士が握っていた〔蘇如凡一九八五：四六‐四七頁〕。ここから地域社会の教育行政に対する権限を県政府と「学董会」に拠る在地紳士が分有する二重構造が出現していたことが見て取れるのである。

ただし、上記の努力にもかかわらず、教育・宣伝が民衆の民族意識や国家への協力にどの程度直接的な効果を上げ得たのかについては疑問が残る。例えば、日中戦争中期の一九四一年段階になっても、福建省政府民政庁が発行した『防奸与防匪』という冊子では「国家民族意識が過去において薄弱であったのは教育が普及していなかったからである。また無為にして治まるという伝統観念が民衆の一種の高度な宗法思想を培っており、そのことが国家民族意識に対して意外な薄弱性を呈することとなっている」として、民衆の民族・国家意識の希薄さが問題視されていたのである[51]。ただしこれは国民政府だけの問題ではなく、在地勢力の自立性の強さという福建固有の事情が背景にあったと言わねばならないだろう。以下ではこの問題をより詳しく考察する。

（二）匪賊や海賊の跋扈と彼らの傀儡軍への編入

一九一〇年代後半以降から二〇年代前半までの福建の地政学上の特徴は、北京政府と広東政府による勢力角逐の最前線となったことにある。一九一七年に孫文が北京政府に対抗し広東政府を成立させると、広東政府は北京政府系軍事勢力に対抗するために匪賊などの地元武装勢力を準正規軍、いわゆる「民軍」として育成した。加えて北京政府系軍事政権も福建を有効に支配することが困難となるなか、やはり「民軍」の籠絡を試みた。これにより福建全省は正規軍と匪賊が渾然一体となった争乱状況に陥ることになった〔陳泗孫一九九九：一‐六頁〕。こうした情勢について、戦前の研究者長野朗は以下のよ

うに叙述している。

福建は四川や湖南と同じやうに一時は南北の争奪地となつたため、戦争の絶え間が無く、双方で土匪を利用して味方とするため、土匪か軍隊か区別がつかず、土匪自身でも自治軍と名乗つていたために、軍隊か土匪か区分のつかない曖昧なのが少なくなかつた。又土匪出身の軍人が多いことも四川等と同じで、大土匪団は常に軍閥の頭目と連絡して居る。土匪の遣り口も半官半匪であり、往来の要道に徴税局を設けて、上下の民船や往来の車馬行人から通行税を徴して、納めなければ掠奪するので皆納めた。或いは沿道を租税を徴して歩くのさへある。見た目も軍服を着て新式銃を持ち、土匪と軍隊の献血児見たやうなのが福建土匪の特色である（仮名遣いは原資料のまま）[52]。

長野は北京・広東の南北政府による内戦が匪賊の跳梁を促進したとの理解に立っていた。なお、民軍や匪賊などの在地軍事勢力の社会的背景は以下のようである。華僑の故郷であった安渓、南安一帯を支配した陳国輝は華僑から憎悪された匪賊・民軍の領袖であった。しかし陳の故郷の南安県九都では以下の資料が述べるように同族・同郷が強固な繋がりを有していた。

> 敬郷もまた陳姓であり、匪賊の発祥地である。郷中には千余人の壮年男子がいるが、均しく匪賊の類となっている。営長以上の官員は三十人余り、（以下陳姓人名の列挙）は均しく匪賊の中の錚々たる者であり、その同宗の兄弟や叔父甥である[53]。

同様の事例は別の資料からも確認できる。

> 民軍の首領は自分の村に対しては、いつもある程度の保護を与えている。例えば本村に送金する、村内で窃盗を禁止するなどである。賢い首領はさらに親戚や郷里の若者たちに分け前を与え、失敗して逃げ込むときの備えとしている。さらに親戚や友人を抜擢し広く自分の党羽を扶植している。いわゆる匪郷の大多数は巨村・豪族であり一部の巨大な村は同族が集まって居住している[54]。

故郷との密接な繋がりは海賊においても同様である。福州南方の興化湾は海賊勢力が跋扈した海域であり、台湾総督府の調査員は次のように報告している。

> 鰲山島ハ興化県涵江ニ近ク人口約三百住民全部海賊ニシテ最獰猛ナリ昨年十二月支那人二十余人ヲ虐殺シタルヲ以テ支那政府ハ汽船二隻戎克一隻ヲ以テ討

伐センモ却ツテ撃退セラレ上陸スル能ハサリシト。[55]

すなわち島民は全て海賊の一味であったことになる。戦前の作家安藤盛もそのルポルタージュにおいて興化湾南方の獺窟郷を海賊の故郷として報告していた。

福建省の興化湾の一角、船長の故郷の獺窟郷といふところへ上陸したのは五月の中旬である。張甜はこの獺窟一郷の大親分で部落の者は全部乾分―私の行つた頃は恰度海賊の書き入れどきだつたので、部落の半数の男は、船に乗つて活動し、残る男は官憲の討伐隊に備えていた。[56]

右の史料からは、匪賊や海賊が地縁・血縁関係により結束していたことが明らかになる。

その後、一九二〇年代後半の国民革命や共産党による土地革命、そして一九三三年の第十九路軍による福建事変を経て、一九三四年に陳儀を主席とした国民党による福建省政府が成立した。その重要施策として民軍を保安部隊へ改編することが注力され、結果軍事勢力のあからさまな割拠状況は克服されつつあった。しかし、旧民軍は基層社会に隠然たる勢力を保持し続けていた。このような状態について福州に駐在した日本の総領事は一九三六年に次のように報告している。

民軍方面又ハ海賊方面ヨリスル勢力ヲ観察スルニ元来福建省ハ民軍ノ勢力他省ニ比シテ強大ニシテ屡屡兇暴ヲ逞ウセル事実アリ。之ニ加ウルニ一昨年十九路軍退却ノ際ニハ多数ノ武器弾薬ヲ民軍ニ廉価ニテ売却シタ為、武器ノ私蔵激増シ治安一層悪化セリ（中略）省政府ハ之等民軍ヲ十個ノ保安隊ニ収編シ帰順者ハ何レモ相当数ノ武器ヲ提出シ官職ヲ得タルモ精鋭ナ武器ハ依然密蔵セラレツツアリ。海賊方面ヲ観察スルニ福建省海岸線ハ曲折多ク島嶼モ多キ為「ジャンク」ニ依ル密貿易盛ンニシテ之ニ乗シ私設税金ヲ徴収シ又ハ密貿易ノ分ケ前ヲ要求スル等海賊行為ニ出スル者尠ナカラス。[57]

この報告からは彼らの勢力の強さが読み取れるのである。さらに、日中戦争が勃発すると政府による治安管理能力は再び弱体化した。このような混乱した状況については、監察院第一巡察団の報告に詳しい。

抗戦以来、彼の輩は敵偽（傀儡―筆者）の誘惑と煽動を受け、いたる所で機に乗じて蜂起し、治安を擾乱した。閩南の張雄南、葉文龍などの大匪や著名な匪賊は前後して剿滅されたが、その余の小部隊は分散して散匪となり各地に残存した。安渓の匪賊は謀

略を巡らした。古手の匪賊は帰郷し身を郷や保甲の行政人の内に置き、郷政を掌握した。若手の匪賊は自首し訓練を受け地方官となった[58]

また、日本の興亜院政務部が作成した資料にも同様の記述が見いだせる。

支那事変勃発以来、仙游一帯ニ駐屯シテヰタ蒋軍部隊ハ絶エズ移動スルタメ各郷村ニ潜伏シテヰタ各土匪軍ハコレヲ好機ニ各処ニ暴動ヲ起シタ。現在城内駐屯ノ軍隊ハ救国軍或ハ義勇軍ト称シ居ルガ悉ク匪徒ノ集合シタル者デアルカラ機会アル毎ニ悪事ヲ働クノデアル[59]

福建南部の徳化県での一九三九年時点での状況については、英国長老教会宣教師の記録が興味深い。そこでは、「最近匪賊は再び徳化を攻撃している。これにより民衆の日常の活動・事業は停止され、恐怖と惨めさがもたらされた。我々は政府が治安を回復し平和をもたらすことを望んでいる」と述べられている[60]

ところで、徴兵に起因する混乱は匪賊や海賊の増加をもたらし、これは密輸行為や日本軍との結託に帰結した。例えば、泉州の北部に位置する恵安県からの報道によれば、当該地域の「土豪劣紳」は敵の物資を密輸するに加えて、モルヒネやアヘンの運輸販売に従事していた[61]。さらに沿海部では、武装勢力による密貿易が横行しただけでなく[62]、海賊勢力は日本軍とも結託した。これについて日本陸軍の史料には以下の記録がある。

当方ニ於テ得タル福建内部ノ状況ハ陳儀ノ威令全ク行ハレズ、軍隊ハ極度ニ悪化シ土匪横行シアリ。茲ニ於テ一部ノ不平分子ハ福建独立ヲ策シ殊ニ保安第四旅長張雄南（日本士官学校出身）ハ現在ノ永春付近ヲ地盤トシテ実力約二千ヲ有シアルモ已ニ漳州付近ノ一味共連絡シ福建人ノ福建ヲ建設スルベク準備中而シテ廈門対岸ニ其ノ勢力ヲ延バシ日本軍ト連絡其ノ指導ヲ受ケ度ト広東ニ在ル友人ニ其ノ斡旋ヲ依頼シ来レリ[63]

また台湾海峡・福建沿海部では海賊系傀儡軍が勢力を拡大した。その背景は次のとおりである。日中戦争時期、福州付近の連江と長楽の両県は二度にわたって日本軍の手に落ちた。台湾海峡に位置する馬祖と白犬列島、閩江河口の川石島もみな日本軍に占領された。この地の日本軍や傀儡軍はアヘン、モルヒネ、たばこ、布類、糖類などの消費物資を大陸沿海各地に運び食糧、油類、銅鉄などの戦略物質と交換したという[64]。旧民軍と沿海島嶼部・

馬祖諸島・白犬島の海賊から成立したこうした武装勢力は、福建和平救国軍と名付けられた。彼らは廈門の日本海軍や興亜院と結託する一方で、国民政府の特務機関（軍統）とも連絡をもち、日中戦争の全期間を通じて福建沿海に勢力を維持した〔蘇駿駒　一九六三：一一七－一二九頁〕。なお当該時期は、漁民も戦乱により漁業で生計をたてることが困難になっていた。それゆえ、海賊に参加する者、ひいては傀儡軍に参加する者までが出現したのである。(65)

（三）徴兵に関わる問題と民衆の抵抗

日中戦争の八年間にあって、国民政府は総数約五三万人を福建省から徴兵した〔容鑑光一九八七：二六二頁〕。しかし徴兵業務には多くの問題や困難が内在した。これについては、福建省各県の文史資料に多くの回顧録が掲載されているが、ここでは台湾総督府官房調査課が編集した雑誌『南支南洋』の記事を引用する。

昨年、徴兵制度実施の後は貪官汚吏が地方の土豪劣紳と結託して本制度を悪用し莫大な賄賂を搾取してゐる。即ち福建人民は概して戦争を憎悪し「好漢不当兵」の古訓は尚ほ大多数の民家の脳裡に深く刻まれてゐる。故に資産の有る者は替え玉の壮丁を高価で買収し、一方当局者に賄賂して兵役の免除を企図する醜態が到る所に演ぜられ、同時に無産者は相踵いて逃亡し、当局はこれを追求逮捕するなど、各地方はこの徴兵に関する惨劇の繰り返しで人民は恐怖不安のどん底に押し込まれている（中略）入営壮丁は数珠繋ぎに藁の縄で縛られ、護送兵に引摺られ乍ら悲惨に哭いて居り、沿途追従する家族は或は夫を叫び、或は子を悲しみ観る者をして酸鼻に堪えないものがある。(66)

同様な惨状は、一九四〇年に福建各地を視察したシンガポール華僑の領袖陳嘉庚の『南僑回憶録』にも見られる。余は莆田を出発し仙遊の楓亭まで来て旅館に宿泊した（中略）宿に到着してしばらくすると、軍人が百人余りの壮丁を引き連れて旅館の前を通り過ぎて行くのを目撃した。壮丁たちは数隊に分かれ、七人から八人で一隊となるのもあれば、一〇人余りで一隊となるのもあった。みな麻縄で上腕を縛られており、ひと固まりにされ、個々に逃げられないようにされていた〔陳嘉庚　一九四六年→一九九八年重版：二八二頁〕。(67)

さらに一家を支える青年が兵役に就くことは農家の生活に深刻な打撃を与えるものであった。そのため一人っ子は兵役に就かなくてもよいという規定を利用して、労働年齢に達しない弟を溺死させ長男の兵役を逃れる悲劇が発生したという[68]。

福建省政府が一九三九年に発行した『福建兵役概況』ですら、徴兵業務にかかわる深刻な事態を次のように率直に記述している。例えば、福建北部では匪首や「土豪劣紳」の煽動や操縦を受けた民衆が、大刀会に頼り或いは大衆を集めて徴兵に抵抗した。福建南部では兵役を避けるため匪賊に投じたり、東南アジアに逃れたりする者が頻繁にあった[69]。民衆の海外への逃亡は、著者が東マレーシアのサラワクで行った聴き取りでも確認できた。

問い：一九四〇年にどうしてこちらに来たのですか。
答え：当時日本が浸入し、生活が困難になり逃げてきたのです。耕す土地も少なかったし、その他国民政府が徴兵を行ったからです。抗戦のために家に子供が二人いたら一人、三人いたら二人を徴兵しました。
問い：兵隊となるのが怖くて逃げてきた人たちもいるのですか。
答え：いますよ。とても多い[70]。

また、徴兵にかかわる矛盾を地域社会が伝統的紐帯のなかで緩和することを試みた事例も散見される。これは四川を対象とした奥村や笹川の先行研究では指摘されていない事例であるため福建社会の特徴といえよう。例えば、建欧県程宜郷徐墩保では「宜郷徐墩保の保長葉序初は、全保の壮丁が郷にあって安心して生産に従事することを保護するために、郷公所が割り当てた応召の壮丁の人数につき、全保の徴兵対象者から金銭を出させ，臨時に数名の代表を選出し替え玉の壮丁を買いに行かせた。抗戦の八年中、徐墩保では誰も兵隊に行かなかった」という〔馮炳鳳一九八七：六二〕。徐墩保では保長は地域全体の利益を保護して行動したのである。また福建に隣接する潮州・汕頭地区の事例では「公有財産がある郷村では公款でもって壮丁を買い兵役に当てた」[71]。連城県の新聞報道では政府も族産から出征軍人の家族への補助が支払われることを奨励していたことが窺われる[72]。さらに、福州の『中央日報』が掲載した記事では、福建のある保では、保長の意見に従い族産の中から応召兵の家族の優

待穀物を拠出したり、族田の四分の一を応召兵の家族に耕作させたりするなどの措置を日中戦争時期から内戦時期にかけて六年間に亘って実施していたという。[73]

このように地域社会の秩序が比較的安定していた場合、徴兵においても過度の不正は行われ難かったようである。龍岩市新羅区のあるインフォーマントは「徴兵は抽選であり、捕まえにはいかなかった。公正であり、無茶苦茶はしなかった」と語っている。[74] さらに、政府からの圧迫が激しい場合に於いては地域の人々が武装してこれに反抗する事件も発生した。すなわち田賦の実物徴収による増税と穀物の収奪、そして食糧供給の不安定さを背景として「大刀会」などの伝統的形式で在地武装勢力が蜂起したのである。

ところで、武装勢力と地域社会の関係を理解するためには民国前期以来の社会状況を理解しておく必要がある。軍閥による統治が行われ期治安が極度に悪化していた福建では、宗族や村落が自衛団を結成していた。ある日本人の観察者は次のように述べている。

殊に南福建は南洋との関係で早やく経済的勢力が発達し且つ有名な大宗族組織の維持されて居る地方であり、各大家族はそれぞれの軍隊組織を備えて居る。[75]

自衛組織のなかでも呪術的儀礼を取り込んだ結社は「大刀会」と呼ばれた。以下は英国聖公会による福州付近の内陸に位置する古田県での治安状況に関する文書である。

都市は別として、県全体が大なり小なり匪賊の支配下に入り、匪賊は全ての主要道路に通行税を課した（中略）匪賊に対抗するために迷信の復活と秘密結社の組織化が行われた。イニシエーションが呪術的儀礼により行われたが、それは弾丸や火や水からの免疫・安全を信者に授けるためのものであった。[76]

なお日中戦争時期にあって「大刀会」は宗教結社の同善社と深く関係していた。『福建秘密社会』の著者連立昌は次のように述べている。

この時期、徴兵が行われたため、官吏や郷保長などはこの機会を利用し搾取し、不正を行い、壮丁を捕まえた。これにより新たに組織された大刀会や原有大刀会は会員を増やし、壮丁拉致から逃れることをスローガンとした。農民は徴兵されることを恐れ大刀会に加入し徴兵逃れの守り札とし、常に郷長・保長が徴兵することを武力を以て防いだ。そのため、この時期大刀会の発展は高潮を迎えたのである〔連立昌　一九八九：三〇二頁〕。

日中戦争時期、農民の負担は重かったため、人々はしばしば田賦の徴発に抵抗したり、納入を滞らせたりした。これに対して当局は、武装人員を派遣し催促したが、税を完全に回収することはできなかった〔『永安市志』一九九四：五八三頁〕。また、邵武県では国民政府が強引に壮丁を捕まえ、また税を強引に割り当てたために、「大刀会」が反徴兵、反税闘争を行った〔李良寿　一九九〇：六六頁〕。福建省中央部の山間に位置する沙県では、徴兵と徴税により青年男子が次々と外郷に逃亡するとともに、各地で匪賊が活動した〔庄年延　一九八七：一三二頁〕。一九三九年に明渓県で発生した「大刀会」の暴動については福建省档案館に次の史料が残されている。

今回の刀匪の暴動は、事前に十分な活動時間があったため、刀匪に加入した無知な民衆の数は甚だ多かった。連れていかれた後に逃げ帰った壮丁はみな刀匪に加入し、その範囲は近隣の数県に及んだ。本県では一二区は全域に波及した。県政府は米糧を統制し、徴兵を行ったが、手続きが明白ではなく、処理がよろしくなかったため、人民の悪感情を引き起こしてしまった(77)。

その結果、徴兵数も〔表二〕のように一九四三年以降は大幅に割り込むこととなった。

加えて、台湾の国史館にも一九四三年一〇月に福鼎県で「大刀会」が政府の食糧貯蔵倉庫を襲撃した史料が保管されている(78)。国民政府と地域社会の摩擦を背景として田賦の徴収額も〔表一〕でみたように、一九四三年をピークとして以降は低減していった。強引な人的・物的資源の動員はしばしば地域社会からの抵抗に直面し、甚だしくは武力での抵抗すら誘発したのである。

表二　日中戦争時期徴兵割り当てと徴兵数

	割り当て（人）	達成数（人）
一九三九年	八〇、〇〇〇	七九、四八一
一九四〇年	八〇、〇〇〇	八〇、九九〇
一九四一年	八〇、〇〇〇	七二、五九八
一九四二年	八〇、〇〇〇	九七、三〇六
一九四三年	八〇、〇〇〇	五九、五六六
一九四四年	七六、四〇〇	三四、一七四
一九四五年	七八、〇〇〇	六〇、六一五

典拠：『福建省志　軍事志』三二二頁。

（四）共産党の活動

こうした社会不安は、共産党の活動を活発化させる背景ともなった。例えば、一九四三年秋、屏南県発竹坑村の村民は、国民政府の苛捐雑税に反対し、修築防御工事を行うとともに自衛団を成立させた。これにより国民党の保安団が村に侵入することを拒絶したという。また古田県平湖の院坪村も、徴兵による壮丁狩りを契機に郷公所と矛盾を来たし、県政府の保安隊と衝突することとなった。共産党の古田県工委は人員を派遣して、国民党政府を転覆し人民自身の政府を樹立することを民衆に宣伝した。これに応え、村人二〇数名が銃を携え共産党の遊撃隊に加入したという〔中共古田県委党史研究室　二〇〇三：五四頁〕。

福建中部の永泰県青渓では、歌謡や寓話を創造し群衆に革命を宣伝した。例えば、「稲は既に稿れ、草も枯れようとしているが、天が澤を下せば、民は蘇生することができる」（禾已稿、草将枯、天降澤、民得蘇：日本侵略者は既に末日に近く、蔣介石などもまさに衰え敗退しようとしている。共産党の毛沢東が来れば民衆も苦難から解放され救われることができる）」との標語である。また当時の民衆がもつ迷信の色彩が強い伝統観念を利用し、青龍会という結拝義兄弟の団体を設けた。そして、「革命の勝利のためには斬首されても血を流しても革命への意志を失うことはない」ことや、「団結し、共に闘い、福があれば共に分かちあい、禍があればともに享受する」ことを誓わせたという〔中共莆田市委党史研究室　一九九九：二九四－二九五頁〕。これは戦争そして徴兵に起因する社会不安、苛捐雑税に対する民衆の不満を踏まえ、末劫（終末）思想や変天の思想などの民衆の心性に沿う形式で、共産党の世の到来を予言する巧みな宣伝工作であった。一九三四年の中央根拠地崩壊以降福建に残留し厳しいゲリラ戦を戦ってきた共産党は、時には秘密結社の儀式などの民俗慣行を利用し民衆を引きつけてきた〔福本勝清　一九九八：一八六頁〕。そうした経験が日中戦争時期の反国民党工作にも応用されていたのである。

おわりに

日本の陸軍大学校への留学や欧州への視察経験をもち軍政部次長をも務めた軍人である陳儀は、日中戦争時の福建において積極的に戦時統制経済の構築を試みた。陳は側近として徐学禹や厳家淦などの浙江省や江蘇省出身

の経済官僚を抜擢し、省営企業の設立、食糧の統制、そして田賦の実物徴収などの戦時統制と動員を実施した。特に、田賦の実物徴収や食糧の専売制度は食糧価格が高騰するなかで、軍人や公務人員の食糧配給の安定化を企図した措置であった。しかし、これを実行するに際しては、官僚的な非効率や民間から利益を奪うという問題面も強く現れ、混乱が生じてしまった。さらに省政府の中枢が浙江省や江蘇省を中心とする外省人により運営されたことも地元福建人士の不満を惹起する要因となった。そして、反対派の先鋒となったのが福建出身の華僑領袖陳嘉庚であった。陳嘉庚による国民政府中枢への働きかけも影響し、陳儀は福建省主席を更迭されることになった。

ただし、田賦の実物での徴収は中央政府の方針に取り入れられて全国的に実施されていた重要政策であり、後任の劉建緒主席の下でも継続された。陳儀による強引な施策を変更した劉建緒は、食糧政策において、実物徴収で確保した食糧を欠糧区に供給するとともに、商人の活動をも認めるという現実的な政策を採用した。これにもかかわらず、日本海軍による海上封鎖を受けて、福建の経済・財政は極めて困難な状況に陥った。そうしたなかでの過酷な徴兵と食糧の徴発は社会から強い反発を受けることになってしまったのである。

また福建省では伝統的に宗族や地縁を背景とする在地勢力が強く、民国初期には民軍と呼ばれる軍事勢力が各地に割拠し、宗族や村も民団や大刀会などの自衛団を組織していた。一九三四年以降、陳儀省政府による軍事勢力改編の努力により、以前の露骨な割拠状況こそは克服されたが、その後の日中戦争による治安の悪化、省政府による統制力の低下を背景に旧民軍は勢力を保持した。彼らの一部は「福建和平救国軍」として日本軍と結託したし、徴兵を逃れた壮丁は匪賊に吸収された。また、日中戦争末期には宗教結社同善会と関係をもつ自衛組織「大刀会」が政府の食糧倉庫を襲撃し、国民政府と地域社会の対立とを利用した共産党も活動を活発化させた。こうした困難な状況の下で、田賦の実物徴収や食糧の統制、徴兵などによる未曾有の戦時動員を遂行しなければならなかった省政府主席劉建緒は、以下の苦衷を吐露している。

今回の抗戦範囲の広さ、時間の長さ、犠牲の重大さ、方面の複雑さは全て歴史上にいまだなかったものである。このような戦争では持久すればするほど環境

がますます苦しくなることは必然の道理である（中略）しかしみなはこのような戦争の経験がなく、しかも元来の社会組織と生活習慣がとても散漫であるために一旦このような戦争に遭遇すると大半の人はただ暫時の末節的な対応を求めても、時機にかない戦時の環境に適応するということがないのである。[79]政府は抗戦継続という至上命題と社会の疲弊という矛盾に直面し、有効な対策を打ち出せず、進むことも退くこともできない状況に陥ってしまったのである。国民政府による社会統合は破綻に瀕したと言っても過言ではなかろう。

註

（1）〔山本真　二〇一三〕。また福建のその他の地区を対象とした人類学的研究でも同族的結合の強さが指摘されている。〔潘宏立二〇〇六〕、〔阮雲星二〇〇五〕。

（2）福建時代の陳儀の施政を概観した研究には、〔賴澤涵一九九二〕；〔張富美一九九二〕；厳如平・賀淵二〇一一〕；〔褚静濤二〇一三〕などがある。

（3）「支那国陸軍将校学生ヲ我陸軍大学校ニ於テ教育ノ件」（纂01400100：国立公文書館）：JACAR（アジア歴史資料センター）、Ref.A04018124400。

（4）蔣は東京の振武学校を卒業後、士官候補生として新潟県高田に駐屯していた第一三師団一九連隊野戦砲兵隊で一年間勤務した。

（5）陳儀は元来、張果為を中心とした国家主義派と呼ばれる専門官僚を重用していた。特にドイツ留学経験をもつ張果為は福建省財政庁長として税務の整理や土地整理事業に尽力していた〔張果為　一九七〇年〕。

（6）在福州総領事　中村豊一「福建省ノ現状及我国ノ対福建発展策」昭和一一年三月（A-1-1-097 外務省外交史料館）：JACAR（アジア歴史資料センター）、Ref.B02030162900。

（7）「張果為庁長報告五個月来税収状況」『福建民報』一九三九年六月三日。

（8）江蘇省呉県人。一九二七年ベルリン工科大学卒後シーメンスで技師となる。一九三四年上海電報局局長。一九三九年八月福建省建設庁庁長。一九四二年以降国民政府資源委員会工業処処長、一九四五年台湾行政長官公署工鉱処処長。

（9）林芝崖編『福建省的工業建設』一九四三年、福建省政府教育庁出版、中国国民党党史館、一般档 506/2847、二頁。

（10）陳儀「福建省経済建設五年計画綱要」『閩政月刊』六巻二期、一九四〇年四月。

（11）晋江県商会『維持糧食報告書』晋江県商会印、一九三八年、一－六頁。

（12）「抽丁結果田園荒蕪民衆倶甚厭戦」『全閩新日報』一九四〇年三月二七日。「閩南各県経済疲弊已至極点物価暴騰民生困苦」（『全閩新日報』一九四〇年五月二一日。「漳泉

統制糧食越厳価格則更加暴騰」『全閩新日報』一九四〇年五月三一日。

（13）「日海軍加強対封鎖後泉属物資告缺人民紛紛他逃十室九空物価異常暴騰糧食将断」『全閩新日報』一九四〇年七月三〇日。

（14）「閩浙軍事当局限制沿海口岸航道」『福建民報』一九四〇年三月一一日。

（15）原文：福州泉州每斤一元貧民餓死自殺倭指難計。福州大橋投水死者八百余人。

（16）厳家淦「福建省田賦改征実物之経過」『経済匯報』第六巻第一、二期、一九四二年七月。

（17）賈宏宇「福建省郷村物価之研究」『福建農業』第二巻、八、九期、一九四二年二月。原文：二十八年十二月農民所得価格上昇漸較農民所付価格為速、農民購買力亦随之増強、二十九年年指数較基年上漲百分之二十四、三十年六月已上漲百分之四十一、由理論上言之、今年来農民購買力已逐漸加強、農村経済有日趨繁栄之頃向。

（18）“HAKKA MISSION:GENERAL CHURCH REPORT1939” Hakka-579. *Presbyterian Church of England foreign Missions Archives, 1847-1950.*

（19）熊宏謨『永定県農民政治経済概況及農運経過報告』民一六年三月一九日。中国国民党党史館、五部檔案、部11530。；林詩旦・屠剣臣編『龍巌之土地問題』龍巌県、龍巌県政府発行、一九四三年、一三六頁、一八八頁。

（20）福建省地政局編印『福建省地政工作報告』一九四七年、一－三頁。

（21）「各県土地編査完成後溢増畝額及賦額　民国二十六年－民国三十年」（『統計副鐫』五二期、一九四三年一月）。

（22）「査各県経已編査完成改制征収県份、毎多将地目錯乱（如林地誤編為農地）。雖経地方人士声請複核、歴一年余之長久時間尚未曽挙行辦理複核」；「漳平県党洋郷白寮保林地概被誤編為農地以致此次田賦改征食物時、全保賦額較前増加三十余倍且該郷並不出産米谷須向外郷高値購買繳納」（『福建省臨時参議会第六次大会彙編』民三一年五月、中国国民党党史館、一般档577/112.4）六八－六九頁。また「各県土地編査雖次第完竣但錯殊多。仍須延期補正地糧案」（『福建省臨時参議会第二届第一次大会彙編』一九四三年七月、中国国民党党史館、一般档577/138.1）。

（23）陳鼎元主編・屠剣臣編述『扶植自耕農在龍巌』龍巌、龍巌県政府・龍巌県地権調整辦事処印、一九四八年、五一－五二頁。

（24）章振乾「閩西農村調査日記（一九四五年四月－七月）」（『福建文史資料』第三五輯、一九九六年、一七－一八頁、六八頁、七三頁。

（25）『浩然報』（龍岩県）一九四七年一月一六日。

（26）「財政部食糧部呈辦理三十一年田賦征実及征購食糧情形并擬催糧弁法」一九四三年九月一六日、国史館、国民政府档、典蔵号085001919。

（27）林学淵「一年来福建糧政」『福建糧政』第一巻二、三期、一九四二年一二月。なお大戸とは民国三〇年の田賦が一〇石以上の納税戸のことを指す。

（28）「表六一　大戸存糧数量」福建省政府統計室編印『第一次福建省統計手冊』一九四四年四月。

（29）陳嘉庚『致福建省主席陳儀函電匯輯』一九四〇年、五－八頁（東洋文庫蔵）。

（30）原文：貿易公司最大営業与最大利益就是軍米。如閩北崇安一県毎天運米到福州三百担。運費成本二十余元至三十元。在福州賣出毎担竟高至七八十元。舉凡産米県份莫不借詞軍米、責成県長採運。統計毎月獲利不下数百万元。貿易公司与民争利、事蹟昭著。如南洋商家所用之中式帳簿亦仿製二十五万。毎本四五元総値一百余万元。庚到福州貿易公司主者來見。詢如何物色新嘉坡代售之人。庚答以閩南人営此業者不少。政府無須多此一挙。其人詞塞而退。此物如此其他可以想見。

（31）原文：由省令另設運輸公司、将全省運輸統制。雖挑数十斤自用之物、亦須交運。以一機関而要包攬全省貨物運輸。法制人事之多未備、当然不霊。故遅滞時間阻礙商運不啻十倍之久。以前商人自運三天路程現兩月尚不能運輸。以致百物昂貴而尤以米糧為甚。至於貨物腐壊、公務人員多方舞弊更難尽述。福州泉州毎斤一元貧民餓死自殺僂指難計。福州大橋投水死者八百余人系出水警報告其他慘慘苦可以想見。

（32）厦門市政協文史資料委員会、厦門市档案館編「陳嘉庚電林森陳閩荷政虐民」『陳嘉庚与福建抗戦』厦門、鷺江出版社、一九九三年、三七頁。

（33）「陳嘉庚在賓城与呉專使討論閩政問題」『南洋商報』シンガポール、一九四〇年一二月二六日。

（34）「由新加坡総領事館発南洋閩僑総通告民」一九四一年四月二五日、中国国民党党史館、中央海外部档、特12/1.6。

（35）『陳肇英視察閩省沿海一帯情形』一九四一年六月、中国国民党党史館、国防最高委員会档、防003/1659。原文：政府与民衆相隔尚遠、官無実政、民多怨声、如福州失陥、即因糧荒動搖人心、敵人甫至、内変先起、遂欲敵以少数人之佯攻、取得主攻之代価。

（36）湖南人、保定陸軍軍官学校卒。一九二六年国民革命の北伐軍に参加。共産党への包囲殲滅戦に参加、一九三六年陸軍上将、日中戦争勃発後第十集団軍総司令、一九四一年八月福建省主席。一九四五年五月国民党中央執行委員、一九四八年一一月福建省主席を辞職。

（37）『福建省臨時参議会第六次大会彙編』一九四二年五月、中国国民党党史館、一般档577/1124、七一頁。

（38）「財政」『福建省政府施政報告』一九四四年四月、一三頁。原文：按諸預算執行情形、各項行政費要在物価歩漲之下、誠難遏止其超溢。而本省僻処東南、交通阻梗、毎因預算拘束、定案往返需時、以致因噎廃食者有之、洵有待于中央加以改進也。

（39）黄昌謨「福建糧政機構之演変」『福建糧政』創刊号、一九四二年一〇月。

（40）林学淵「当前福建糧政」『福建糧政』創刊号、一九四二年一〇月。

（41）「物価管制」『福建省政府施政報告』一九四四年四月、四四頁。

（42）「査閩粤辺境及沿海県份時有奸商勾結不肖公務員及輯私人員、利用地位機会抱庇走私販運糧食出省或出海激成糧価高漲」；「閩南平前曾破獲閩浙商行囤積物資値数百万元」（『福建省臨時参議会第二届第一次大会彙編』一九四三年七月、中国国民党党史館、一般档577/138.1、九九、一〇四頁。

（43）「福建省二十九年推広冬耕増種食糧作物総告報」『福建農業』第二巻第五、六、七期、一九四一年一二月。

（44）『中国国民党福建省党務概況（一）』一九四二年四月一五日、頁数記載無し、中国国民党党史館、会議紀録　会5.2/179。

（45）『福建省党務概況』一九四四年五月、中国国民党党史館、会議記録、会5.2/146.13。

（46）『福建省会国家総動員宣伝特刊』（二号）、一九四二年五月六日、中国国民党党史館、一般档520.2/62.1。

（47）『中国国民党福建省党務概況（二）』一九四二年四月一六日至九月三〇日、頁数記載無し、中国国民党党史館、会議紀録　会5.2/179。

（48）『国民教育指導月刊』二巻二期、一九四三年二月、四八頁、所収。

（49）広東での運用については、朝倉美香『清末・民国期郷村における義務教育実施過程に関する研究』風間書房、二〇〇五年、第九章が論じている。

（50）「籌設国民学校」、「籌募国教基金」、「勧募国教基金」、「学田発充校産教庁令県催報分配計画」、「学董会組織規章」、「各郷鎮国教基金　学田千六百六十三畝、稲谷二千七百九十八斤」『連城簡報』一九四三年八月二二日、八月二四日、九月二五日、一〇月八日、一〇月一八日、一一月二二日。

（51）福建省政府民政庁第三科『防奸与防匪』一九四一年三月、中国国民党党史館、一般档502/537.4。

（52）長野朗『支那兵・土匪・紅槍会』坂上書院、一九三八年、二七五―二七六頁、東洋文庫蔵。

（53）愉夫「陳国輝」『閩僑月刊』一巻四期、一九二九年四月。原文：墩郷亦陳姓、為土匪之発祥地。郷中有千余丁、均作匪類。営長以上之官員有三十余人（中略）等均匪中之錚々者正其宗兄弟叔也。

（54）「閩南的匪郷」『中国農村』戦時特刊第一号、一九三七年九月。原文：毎一个民軍的首領對於自己的郷村、總加以某種程度的保護。如派款給本郷、在自己郷内不会発生槍劫、聰明点的還分些余潤沾親戚弟兄、為的預防失敗的退歩、提拔親戚友好、廣植自己的親信党羽。

（55）「南支那沿岸ニ於ケル海賊船占拠地捜査復命書」公文雑纂・大正八年・第十八巻・海外視察復命・海外視察復命（国立公文書館）JACAR（アジア歴史資料センター）Ref.A04018155200。

（56）安藤盛『支那のはらわた』岡倉書房、一九三七年、四五頁。

（57）在福州総領事　中村豊一「福建省ノ現状及我国ノ対福建発展策」昭和一一年三月（A-1-1-097 外務省外交史料館、JACAR（アジア歴史資料センター）Ref.B02030162900、帝国ノ対支外交政策関係一件第八巻）。

（58）「監察院第一巡察団福建省巡察報告」一九四三年七月、台北、中国国民党党史館蔵、国防档案、防003/1089。原文：尤以抗戦以来、彼輩更受敵偽之誘惑煽動、到処乗機蜂起、擾乱治安、雖閩南張雄南葉文龍等大股著匪先後剿滅、但其余小股及零星散匪、仍然所在皆有り、甚且安渓之匪、畜謀更深、老匪帰郷、側身於郷保甲、把握郷政、新匪則自新受訓、一変而為地方官吏。

（59）興亜院政務部『福建内地ノ惨況実地見聞録』一九三九年六月、八頁。

（60）"Report for the year ending September 1939" Yungchun Hospital- 269.

Presbyterian Church of England Foreign Missions Archives, 1847-1950.

（61）「閩沿海土劣包庇販毒走私（恵安特訊）」（『中南日報』（長汀）一九四一年六月五日）。

（62）章振乾「三年来的福建社会経済」（『福建省銀行季刊』一巻一期、一九四五年四月）。

（63）波集団参謀長「福建独立運動に関する件」大日記―陸軍省―陸支密大日記　昭和一四年。S14-66-155、防衛省防衛研究所図書館蔵。

（64）『莒光郷誌』第五章　民国時期　第一節　自衛組織、発表時間：二〇〇七年五月二五日、二〇一三年八月一八日筆者最終確認 http://www.chukuang.gov.tw/Bio/history1.htm）

（65）「惟自海口被敵人封鎖以後、遠海漁業頓告停止、而内海漁業因漁塩魚氷之不能充分供給魚網魚具之製造困難。加之漁村金融週転維難、魚産運銷窒碍尤多、因之沿海漁民失業日衆、生活無法維持、良者則苟延残喘而莠者則流為海盗、甚或勾結敵偽、横行海面」。『救済福建漁民』一九四二年一二月、中国国民党党史館、国防档案、防003/2363。

（66）林阿仁「福建の過去と将来」（『南支南洋』一九三九年四月号）。

（67）原文：「余離莆田来仙楓亭、寓於旅社（中略）到寓少頃、便見有軍人押百余名壮丁、由旅館前行過。該壮丁分数隊、有七八人為一隊、有十余人為一隊、倶用麻縄縛於上臂、牽連成隊、使不能個人逃走」。

（68）「溺殺幼子、便長子構成後天独子以避免兵役維持家計」『福建省臨時参議会第六次大会彙編』一九四二年五月、中国国民党党史館、一般档577/1124。

（69）福建省政府編『福建兵役概況』一九三九年、一・二頁。

（70）原文：問：当時一九四〇年、你為甚麼出来呢？答：当時日本入侵、因此我們生活困難而逃出来、土地也很少不能耕种。另外、国民政府也拉壮丁、為了抗戦、二個兄弟抽一個、三个抽両個。

問：有没有一些人是怕当兵而逃跑出来的？答：有。也很多。陳ＷＤ、一九二〇年生まれ、自転車商、祖籍莆田県江口鎮、シブ莆田公会、二〇一一年一一月二三日訪問。

（71）「閩粤贛辺区的政治経済情況（一九四四年）」福建省档案館・広東省档案館編合編『閩粤贛辺区革命歴史檔案匯編』第四冊、档案出版社、一九八七年、二五八頁。

（72）「出征軍人応亨族姓書租　有畢業資格加領一倍」『連城

簡報』一九四三年七月二三日。

(73)「族田撥給征属自耕　歴時六年視為同意」『中央日報』（福州）一九四八年五月三日。

(74) 龍岩市龍門鎮SF村、馬CK氏（八八歳、M姓宗族顧問）二〇〇六年八月六日訪問

原文：「抓壮丁、抽籤、不去抓。有公道。不会乱来」。

(75)「萬おぼえ帳」『月刊支那研究』一巻二号、大正一四年一二月。

(76) CHUNG HUA SHENG KUNG HUI Report of the Fukien CHURCH DAY SCHOOL 1931 (Fukien Mission, 1900-1934 Reel 373; Church Missionary Society Archive). 原文 The year 1931 was, as regards chaotic conditions, about as bada year as we have known in Kutien. For the greater part of theyear the foreign missionaries were not permitted to reside in thedistrict. For a while, apart from the city, the whole county was more or less under the control of the bandits, who instituted aregular toll on all the main roads. In face of the distress thuscaused to the villages, there was a great revival of superstition andthe formation of secret societies to oppose the bandits; initiationwas by magic rites, supposed to provide immunity from bullets, fireand water.

(77)「明渓県　擬処理刀匪歩驟」一九三九年一〇月三、福建省档案館　民政庁档案　一一－五五七〇。原文：此次刀匪暴、事前有有充分活動時間、以故加入刀匪之無知民衆、為数極多。征送避回之壮丁、全数加入、範囲拡大至隣近数県。本県則一二区全被波及。県府事先因統制米糧、辦理征兵、手続不清、処理不善、引起人民悪感。

(78)「為続報福鼎県匪情請察査由」一九四三年一一月一七日（閩田賦管理処→食糧部、国史館食糧部档案二七一－二四三）

(79)『福建省臨時参議会第二届第一次大会彙編』一九四三年七月、中国国民党党史館、一般档 577/138.1。原文：先説戦時環境、這一次抗戦範囲之広大、時間之持久、犠牲之重大、方面之複雑、全是歴史上前所未見的。這様抗戦愈持久環境愈艱苦。乃是必然的事理（中略）不過因為大家没有這様的戦争経験、並且原来的社会組織与生活習慣都是很散漫的、一旦遇到這様的戦争、大半只求暫時的枝節的応付、而没有及時適応戦時環境（中略）馴至今日物質労力均感缺乏社会生活与政府財政也問題。於是政府凡有興革、動輒感到銭与人与物的困難、在平事本来很簡単的工作現在都包含許多複雑的因素。

参考文献

〔地方志〕

福建省地方志編纂委員会編『福建省志　糧食志』福州、福建人民出版社、一九九三年

福建省地方志編纂委員会編『福建省志　軍事志』北京、新華出版社、一九九五年

晋江市地方志編纂委員会『晋江市志』上海、三聯書店、一九九四年

建甌県志編纂委員会『建甌県』中華書局、一九九四年

永安市地方志編纂委員会『永安市志』中華書局、一九九四

年
〔日本語〕
石島紀之二〇一四『中国民衆にとっての日中戦争　飢え、社会改革、ナショナリズム』研文出版
奥村哲二〇〇九「書評久保亨・土田哲夫・高田幸男・井上久士『現代中国の歴史両岸三地一〇〇年のあゆみ』」『現代中国』八三号
奥村哲編著二〇一三『変革期の基層社会　総力戦と中国・日本』創土社
阮雲星二〇〇五『中国の宗族と政治文化　現代「義序」郷村の政治人類学的考察』創文社
纐纈厚二〇一〇『総力戦体制研究』社会評論社
笹川裕史・奥村哲二〇〇七『銃後の中国社会　日中戦争下の総動員と農村』岩波書店
笹川裕史二〇一一『中華人民共和国誕生の社会史』講談社メチエ
戦後日本の食料・農業・農村編集委員会編二〇〇三『戦後日本の食料・農業・農村編集委員会編第一巻　戦時体制期』農林統計協会
田嶋信雄二〇一三『ナチス・ドイツと中国国民政府一九三三－一九三七』東京大学出版会
潘宏立二〇〇六『現代東南中国の漢族社会』風響社
福本勝清一九九八『中国革命を駆け抜けたアウトローたち：土匪と流氓の世界』中公新書
防衛庁防衛研修所戦史室一九七五a『戦史叢書　中国方面海軍作戦　二　昭和一三年四月以降』朝雲新聞社
防衛庁防衛研修所戦史室一九七五b『戦史叢書　支那事変陸軍作戦　三　昭和一六年一二月まで』朝雲新聞社
山本真二〇〇八「一九三〇～四〇年代、福建省における国民政府の統治と地域社会―龍巌県での保甲制度・土地整理事業・合作社を中心にして―」『社会経済史学』七四巻二号
山本真二〇一一「福建省南西部農村における社会紐帯と地域権力」山本英史編『近代中国の地域像』山川出版社
〔中国語〕
陳嘉庚一九九八年重版『南僑回憶録』（一九四六年、シンガポール初版）、長沙、岳麓書社
陳覚民二〇〇二「厳家淦在福建事略」『浙江文史資料選輯』第七〇輯　民国軼事摭拾
陳彬一九八三「古田県土地清丈及評等定税経過」『古田文史資料』三輯
陳泗孫一九九九『福建民軍史略』出版地不詳：出版者不詳
程星齢一九八五「劉建緒主閩的片断回憶」『福建文史資料』第九輯
褚静濤二〇一三『国民政府收復台湾研究』中華書局
褚啓湘一九八六「陳儀在抗戦期間的施政概述」『福建文史資料』一四輯
福建財政史編輯委員会編一九八九『福建財政史』（上）厦門、厦門大学出版社
高埕一九八五「陳儀的福建省人事制度」『福建文史資料』九輯
郭公木一九九〇「福建省臨時参議会始末」『福建文史資料』

第二四輯
賴澤涵一九九二「陳儀与閩，台，浙三省省政」中華民国建国八十年学術討論集編輯委員会『中華民国建国八十年学術討論集　第四冊，社会経済史』台北、近代中国出版社
李良寿一九九〇「大刀会在邵武的興亡」『邵武文史』一一輯
李少詠一九九三「抗戦時期閩福建食糧公沽政策述評」『中国社会経済史研究』一九九三年一期
連立昌一九八九『福建秘密社会』福州、福建人民出版社
柳昇東一九九四「厳家淦先生在福建」厳前総統家淦先生哀思録編輯小組『厳前総統家淦先生哀思録』台北、行政院新聞局
劉海峰・庄明水一九九六『福建教育史』福建教育出版社
銭履周一九八八「我所知道的厳家淦」『福建文史資料』一九輯
容鑑光一九八七「抗戦時期的兵役制度」『近代中国』六〇期
蘇駿駒一九六三「福建和平救国軍内幕」『福建文史資料』二輯
謝真二〇〇六「抗戦時期我在南安、羅源、連江」福建省政協文史資料委員会編『文史資料選輯第四巻政治軍事編第五冊』福州、福建人民出版社
徐天胎編著二〇〇九『福建民国史稿』福建人民出版社
許道夫一九八三『中国近代農業産業及貿易統計資料』上海人民出版社
薛利華、陸渭民一九八五「厳家淦先生伝略」『呉県市文史資料』一一輯
厳如平・賀淵二〇一一『陳儀全伝』北京、人民出版社
張富美一九九二「陳儀与福建省政（一九三四～四一）」二二八民間研究小組等合弁『二二八学術研討会論文集』台北、台美文化交流基金会
張果為一九七〇『浮生的経歴与見証』台北、伝記文学出版社
中共福建省委対私改領導小組弁公室編一九五九『福建省華僑投資問題』（修正版）
中共古田県委党史研究室二〇〇三『古田人民革命史』北京、中央文献出版社
中共莆田市委党史研究室一九三九『中共閩中地方史』北京、中央文献出版社
中華学術院南洋研究所一九八三『南洋華僑抗日救国運動始末一九三七－一九四二』台北、文史哲出版社
庄年延一九八七「大刀会首黄金旺覆滅記」『沙県文史』六輯

【付記】

本稿は、台湾で発表した中国語論文「中日戦争時期的福建省戦時体制、糧食管理与厳家淦」呉淑鳳・徐中禹編『転型関鍵　厳家淦先生与台湾経済発展』台北、国史館、二〇一四年、を基に、大幅に加筆・修正を施したものである。